

taxi japan

https://iinehonpo.com

タクシー専門情報紙

【タクシージャパン】

No.484 2025

7.10

編集・発行＝タクシー日本新聞社
〒102-0072
東京都千代田区飯田橋3-6-8
飯田橋T&Sビル602号室
TEL.03-5215-1551 FAX.03-5215-1552
発行人＝高橋正信 編集人＝熊澤義一
購読料＝6カ月25,000円(税別) 1年50,000円(税別)

清水港のクルーズ船タク手配の可能性！

- 1 頁：全タク連が地方タク特別本部開催
- 5 頁：国際自動車がkmパートナーズの会
- 6 頁：newmo が12億円の追加資金調達
- 8 頁：東タク協が交通事故防止委を開く
- 4 頁：特別区・武三や多摩でも要請出る
- 6 頁：法人タクシー運転者証交付数推移
- 7 頁：都個協が理事会と定時総会を開く

巻頭特集

全タク連が地方タク特別本部開催 地方からは二種免許取得支援要望



全タク連は7月9日、都内千代田区市ヶ谷の「自動車会館」において、定例の正副会長会議のほか、初となる「地方タクシー事業再生・進化推進特別本部（本部長 川鍋一朗会長、副本部長 田中亮一郎・副会長兼地域交通委員長）を全国の地方協会などインターネットで結ぶWEB併用方式で開催した。

正副会長会議には、国交省の人事異動に伴い、7月1日付で総合政策局長となった鶴田浩久・前物流・自動車局長と、新任の石原大・物流・自動車局長、同じく鉄道局次長となった小林太郎・前物流・自動車局担当大臣官房審議官と、後任で前九州運輸局長の原田修吾・物流・自動車局担当大臣官房審議官、さらに新任の二瓶朋史・大臣官房参事官や旅客課の新旧課長補佐らが出席して挨拶を行った。留任となった重田裕彦・旅客課長も挨拶した。

重田・旅客課長からは、7月・8月の限定での燃料価格高騰時の激変緩和対策として、ガソリン価格が1リットル当たり185円（175円+これまでの補助の最大10円）を超えた場合に、これまでの補助に上乗せして、LPGガス燃料は超えた価格分の4割（ガソリンは全額。例えば、ガソリンが20円補助ならLPGガスは8円）とする追加補助の枠組みが説明された。

また、全員が留任となった、特別委員長や専門委員長に、川鍋会長から委嘱状が手渡された。正副会長会議の終了後、続けて開催された、初となる「地方タクシー事業再生・進化推進特別本部」のWEB併用方式による第1回会合では、地方における二種免許取得に対する支援を求める声のほか、東北における全6県での冬季割増適用（東北では、秋田と山形の一部地域のみ冬季割増2割を設定）に関する意見などが出た。

〈本紙編集長 熊澤 義一〉

川鍋一朗会長が冒頭あいさつ



題などで）断トツで激しい、この1〜2年間を獅子奮迅とやっでもらった、その努力と結果を、我々は忘れずに引き続きやって行きたい」などと述べ、感謝の意を示した。

川鍋会長は、「新しく、石原（大）物流・自動車局長と原田（修吾）大臣官房審議官、さらなるパワーアップとして二瓶（朋史）大臣官房参事官も加わることになった。過去2年間ほどには激しくならないことを期待したいが、留任することになった重田（裕彦）旅客課長にも引き続き、よろしく願いたい」などとした。

地方タク特別本部は2カ月に一度

また、川鍋会長は、新しく設置した「地方タクシー事業再

川鍋一朗会長は、正副会長会議の冒頭挨拶で、「本日の全タク連・正副会長会議には、（6月24日開催の全タク連通常総会・理事会において選任された）富山県タクシー協会会長の土田英喜副会長と宮崎県タクシー協会会長の吉本悟朗副会長にも出席してもらっており、よろしく願いたい」としながら、「7月（国土交通省の人事異動による）交代のシーズンだが、この正副会長会議に自動車局長（現在は物流・自動車局長）が出席するようになったのは、事務次官にもなった藤井直樹氏（6月20日付で成田空港会社の社長に就任）が自動車局長だった時代からで、当時は鶴田・旅客課長だった」などと振り返り、「いつか事務次官として戻って来ることを期待している」とした。続けて、「（異動することになった方も多いが）ここにいる国交省の皆さんには、これまでの中でも（ライドシェア解禁問



生・進化推進特別本部」について、「本日から立ち上げて、2カ月に一度、開きたいと思ってるので、まずはドンドンと意見を吸い上げたい。私も今週、東北ブロックの皆さんと話をした中で、ぜひ地方タクシー事業再生・進化推進特別本部に話を上げて欲しい、というものもあった。地域の課題を掘って行けば、色々出て来ると思う。田中・副本部長にも吟味してもらいながら一緒にやって行きたい」としながら、「2カ月に一度開催する同特別本部の会合だけでなく、意見が寄せられればドンドンとリストアップをしたいと思ってるが、それらの意見の全部をやるわけでも無いので、優先順位を付けながら、それを基にして、石原局長や重田課長など国交省の皆さんにも相談しながらやって行きたい」などとする意向も示した。

最後に、7月20日に投票が行われる参院議員選挙への対応についても要請した。

鶴田前局長や石原新局長ら挨拶



川鍋会長の挨拶に続いて、7月1日付で総合政策局長となった鶴田浩久・前物流・自動車局長と、新任の石原大・物流・自動車局長、同じく鉄道局次長となった小林太郎・前物流・自動車局担当大臣官房審議官と、後任で前九州運輸局長の原田修吾・物流・自動車局担当大臣官房審議官、さらに新任の二瓶朋史・大臣官房参事官や旅客課の新田課長補佐らが出席して挨拶を行った。留任となった重田裕彦・旅客課長も挨拶した。

鶴田・前局長は「物流・自動車局長として2年間、その前の公共交通政策審議官としての1年間も加えると計3年間、お世話になった。皆さんの顔を見ると胸が一杯になるが、本当にあの（ライドシェア解禁問題での）激動期と一緒に共通の課題に向けて、仲間と思っ取り組ませてもらった」とした上で、「地方タクシー事業再生・進化推進特別本部は大変に素晴らしい取組だが、（地域公共交通の維持などで、タクシー事業者だけで）すべての重荷を背負おうとはせずに連携を考えて欲しい」などと要請した。

石原・新局長は「この直前の1年は内閣官房に向向して、石破総理の下で地方創生の仕事（内閣官房内閣審議官として、新しい地方経済・生活環境創生本部事務局次長）をしていた。地域の足の確保と交通空白の解消は、地方創生の基礎になるものだと位置付けだ。その前は、（鶴田・前局長の後任として）公共交通政策審議官をしていた」としながら、「そうした経験も踏まえ、鶴田・前局長の敷いた路線を受け継ぎながら発展させて行きたい」などとする抱負を述べた。

7月8日限定で燃料高騰対策

その後の意見交換では、国交省の重田・旅客課長から、7月8月の限定での燃料価格高騰時の激変緩和対策として、ガソリン価格が1リットル当たり185円（175円+これまでの補助の最大10円）を超えた場合に、これまでの補助に上乘せして、LPガス燃料は超えた価格分の4割（ガソリンは全額。例えば、ガソリンが20円補助ならLPガスは8円）とする追加補助の枠組みが説明された。

また、車両品質の向上やコス

論風一陣

ト削減を理由として「緑ナンバー」の事業用自動車の車検期間を、現行の1年から2年に延長してもらえないか」との要望が出たが、国交省側は「議論をすることは必要だ」としながらも「タクシートの安全性を担保するために、現行制度は必要ではないか」と回答した。

第1回地方タク特別本部を開催

さらに、都市型ハイヤー事業者による名義貸し行為を指摘する意見が出たが、国交省側は「そうした情報もあり、東京や大阪では監査に入った」などと説明した。

正副会長会議の終了後、続けて開催された、初となる「地方タクシュー事業再生・進化推進特別本部」のWEB併用方式による第1回会合では、地方における二種免許取得に対する支援を求める声のほか、東北における全6県（青森・秋田・岩手・宮城・山形・福島）での冬季割増

適用（現行では、秋田と山形の一部地域のみ冬季割増2割を設定）に関する意見などが出た。二種免許の取得支援を巡っては、奈良県タクシュー協会の池田英憲会長が、先の全タク連通常総会でも提起した、（警察庁と交渉・連携するなどして）教習や一部の講習を全タク連で受け

られるようにすること、を改めて提案。一方で、全タク連側からは、二種免許取得者の少ない地方では、複数の県やブロックでまとまって二種免許取得の教習受講者を増やすことで自動車教習所側と交渉してはどうか、などとする提案もあった。

11月の第4回会合で取りまとめ

全タク連では、次回の地方タクシュー事業再生・進化推進特別本部となる第2回会合を9月10日に予定しており、要望が多かった二種免許取得に関しては7月末まで、それ以外については8月22日まで意見・要望の受付や照会を行い、その上で、都道府県協会からの意見・要望のリスト化や担当専門委員会への割り振りなどを行う。

そして、9月中旬から10月にかけて開かれる各専門委員会において対応を検討、10月30日に名古屋市内で開催される全国事業者大会時の理事会終了後に、第3回会合を開いて検討状況を報告する。

11月12日の正副会長会議後の第4回会合において、各専門委員会における検討結果を報告、要望書の取りまとめや取り扱いなどについて審議するスケジュールとなっている。

清水港のクルーズ船タク手配の可能性！

筆者は、今月7月6日（日曜日）午前7時30分から同9時45分までの間、静岡市清水区の清水港・日の出埠頭におけるクルーズ船対応の観光タクシュー手配の実際を取材した。

同日に入港したのは、ノルウェー・スビリット号（バハマ船籍のアメリカ客船、総トン数7万5904トン、旅客定員・約2000人、乗組員・約1000人）で、入港時刻が午前7時、出港は午後5時というスケジュール。観光タクシートのチャーターは、大型観光バスによる事前に予約している乗客を除いた、フリーの下船客が対象。その清水港におけるタクシュー手配事業は、コロナ禍の収束によってクルーズ船の来航が復活した2023年10月に清野吉光氏が代表理事を務める一般社団法人静岡TaaSによって開始され、その後、株式会社静岡TaaSトラベル（静岡TaaSの清野吉光・代表理

事および東海電子ホールディングスの杉本哲也社長の二人代表、静岡市葵区に引き継がれ今日に至っている。

静岡TaaSトラベルでは、タクシュー観光コースの案内やクレジット決済、そしてタクシュー乗務員への観光コース指示と乗客の乗車案内などの業務を、英会話が堪能なスタッフ全員で分担して行っており、手際の良い働きぶりに感心させられた。スタッフは、清野代表を含めて7人。また、タクシュー待機場の誘導や交通整理などを担当していた2人は、静岡県タクシュー協会清水支部などからの派遣とのこと、これらの人員で日の出埠頭の現場は構成されていた。

当日は、取材の間に3回以上タクシュー乗り場にタクシューがなくなる場面が見られ、慌てた乗り場誘導の担当者、待機場に駆け込んで入構を促す場面があった。静岡TaaSトラベルの清野

代表によると、当日の貸切タクシュー手配の実績については、「過去最高の取扱高だった」とのこと。早朝7時20分には最初の手配を受け付け、最終は昼前の11時28分。僅か4時間で合計51件169人の手配実績だったとのこと。

一般社団法人静岡TaaSでは、国土交通省の令和7年度共創モデル実証運行事業プロジェクトに応募した「クルーズ船寄港時の空白解消とインバウンドタクシュー観光のアップデート」が採択されており、当該地区のタクシュー100台に車載タブレットを設置し、タクシュー車両の位置や動態を一元的に把握することで、クルーズ船客への配車対応不能を解消する計画だ。

大型クルーズ船が入港する全国の主要港において、貸切タクシュー手配事業を組織的に担う主体が存在していない。今後、清水港における静岡TaaSトラベルの事業をケーススタディーとして、同様の取組が全国の主要港に拡大する可能性を今回の取材で感じた次第である。

〈高橋正信〉

特別区・武二や多摩でも要請出る 最終的な改定増収率の水準に注目



注目を集めていた東京都特別区・武三地区における運賃改定申要請が7月3日にスタートした。また同日、東京都多摩地区における運賃改定要請も始まった。これにより、東京都区部を中心とする経済圏である東京圏（東京都特別区・武三地区、同多摩地区、神奈川県京浜地区、千葉地区、埼玉南部地区など）のタクシードライバーの申請が出揃うことになった。

これらの地区では、基本的に、現行の初乗り額500円と加算額100円を据え置きながら初乗り距離と加算距離を短縮する方式での要請（申請）が主流となる見通しだが、運賃改定効果を明確に発揮させるために初乗り額を600円に引き上げる要請（申請）も出そろった。

特別区・武三地区などでは、コロナ禍からの需要回復が一定程度進んだ直近の令和6年度実績が審査に用いられる見通しで、最終的な改定増収率の水準がどうなるかにも注目が集まっている。

特別区・武三の増収率10・12%

関東運輸局はこのほど、7月9日時点における管内のタクシードライバーの運賃改定要請（申請）状況を

まとめた。それによると、7月3日に最初の要請が出た、東京都特別区・武三地区は、要請件数が33件（2738台）で、同地区の総タクシー台数である2万7058台に占める割合

（要請率）は10・12%。これが最初の申請から3カ月以内（10月2日まで）に50%を超えるなど、その時点で運賃改定の要否判定などの手続きに入ることになる。

また、特別区・武三地区と同日の7月3日に要請が始まった多摩地区は、要請件数7件（470台）で、同地区の総タクシー台数である2972台に占める割合（要請率）は15・81%となっている。

神奈川は1カ月未満で要請進捗

関東局管内ではこのほか、7月9日現在で、神奈川県京浜地区（6月25日要請開始・要請39件3154台・要請率48・09%）、同相模・鎌倉地区（6月25日開始・25件1468台・60・61%）、千葉地区（6月26日開始・28件2016台・36・26%）、埼玉南部地区（6月27日開始・27件1166台、23・78%）、埼玉北部地区（7月4日開始・2件51台・12・23%）という要請申請状況となっている。

ICTで
生活に寄り添う
移動のお手伝い



creation for human flow
SYSTEM ORIGIN
株式会社システムオリジン

本社
〒424-0809 静岡県静岡市清水区天神 1-3-12
TEL: 054-361-0210 (代表) FAX: 054-366-0996
札幌・仙台・東京・長野・金沢・静岡・名古屋・大阪・広島・福岡

www.system-origin.jp

北九州地区の改定率11・15%

運賃改定を巡っては、九州運輸局が6月23日付で、福岡県北九州市域ブロック（北九州市、中間市、遠賀郡）のタクシードライバーの運賃改定要請に基づく新運賃を公示。現行の初乗り1・6キロ770円・加算280メートル80円を、同1・6キロ860円・加算253メートル80円に引き上げる。増収率は11・15%で、7月22日から実施となる。加算2回分の前倒しにより、初乗りは1・094キロ700円などとなる。

京都市域の改定率は8・72%

京都市域地区の運賃改定要請は、近畿運輸局が7月7日付で

岩手地区の改定率13・9%

また、東北運輸局も7月7日付で、岩手地区（旧岩手県A地区II盛岡交通圏）から出ている運賃改定要請に基づく新運賃を公示。現行の初乗り1キロ600円・加算298メートル100円を、同1・0キロ700円・加算266メートル100円に引き上げる。増収率は13・9%で、8月6日から実施。令和4（2022）年12月19日以来の改定となる。

国際自動車がkmパートナーズの会 自動運転視察や新役員体制を報告



東京大手・国際自動車（km）、石井仁社長、都内港区赤坂）は7月1日、都内千代田区丸の内「東京會館」において、同社の業務提携会社を集めて「2025 kmパートナーズの会」を開催した。

松本良一副社長が、国際自動車の新役員体制として、常務取締役に昇進した牛久恭文氏（タクシー担当）と加藤寛治氏（ハイヤー・バス・km Gなどの車両関係事業担当）、新しく取締役にとなった田中尚樹氏と菅野利昭氏を紹介したほか、「創業105周年 創業者の原点を訪ねて〜岡山県真庭市〜」と題したスライド映像を鑑賞しながら、西川洋志会長が、国際自動車のほか、現在の日清オイリオなど数多くの企業を設立した、故・柴田虎太郎氏の出身地である岡山県真庭市を訪ねた様子などを説明した。

〈本紙編集長 熊澤 義一〉

石井仁社長が冒頭あいさつ

「2025 kmパートナーズの会」の冒頭の挨拶で、国際自

動車の石井仁社長は、「6月26日に弊社の株主総会と取締役会を開き、取締役の昇進と信任を行った」としたほか、「7月16日からはアメリカ西海岸にお



る自動運転の視察をスタートさせる。（国際自動車やパートナーズ

会社からの参加者には）自動運転そのものを実感して帰って来て欲しい」などと述べると共に、赤坂氷川神社の国際自動車仕様のはんてんを紹介した。

米西海岸で自動運転タクを視察



続いて、パートナーズ会社を代表して豊玉タクシーの高内信

吾社長が挨拶して、「昨年は、kmパートナーズの皆で宮城県仙台市を訪れてJPNタクシーを生産しているトヨタ自動車工場（トヨタ自動車東日本・宮城大衡工場）を見学したが、今年も再来週（7月16日）から有志でアメリカ西海岸に自動運転の見学に向かい、タクシーに関する勉強をさらに出来れば、と思っている」などとした。

多くの協力会社代表も参加

当日のkmパートナーズの会には、国際自動車の取引先で協力会社である、一条、S. RIDE、川田社会保険労務士事務所、システムオリジン、セイコーソリューションズ、電脳交通、トヨタモビリティ東京、日産自動車販売、日立ソリューションズ・クリエイト、BIPROGY、ミナト矢崎サービス・矢崎エナジーシステム、山本製作所、ヨコハマタイヤジャパンの各社代表らも参加。S. RIDEの橋本洋平社長と電脳交通の近藤洋祐社長が登壇して挨拶した。

マコト交通がパートナー35周年



渡邊啓幸副社長による乾杯の発声で懇親に移り、km

ズ会社の新社長として関東自動車交通の清澤洋人社長が紹介された。また、パートナーシップ35周年の永年表彰として、マコト交通の小池均社長に、石井社長から記念のクリスタル盾が手渡された。

牛久氏と加藤氏が常務取締役に



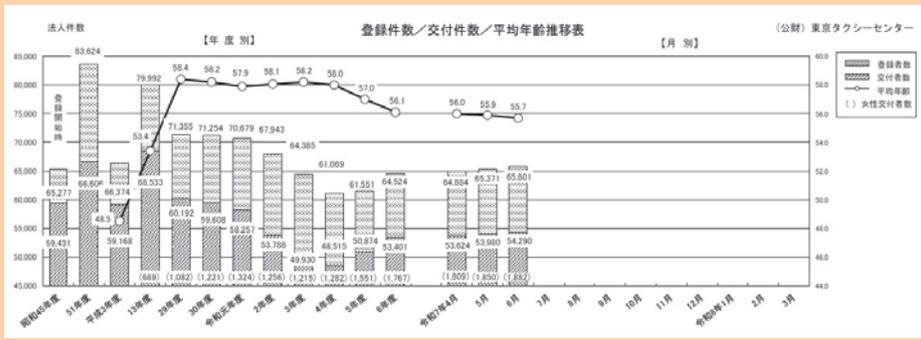
松本良一副社長が、新役員体制として、常務取締役に昇進した

牛久恭文氏（タクシー担当）と加藤寛治氏（ハイヤー・バス・km Gなどの車両関係事業担当）、新しく取締役にとなった田中尚樹氏と菅野利昭氏を紹介。2025年をkmのAI元年と宣言した取組の進捗状況を説明すると共に、AI導入による①安全マネジメントの進化、②ビジネスモデルの変革、③オペレーションの変革——を指すとしたほか、国際自動車のタクシー乗務員による路上横臥者の救護の様子を録画したドライブレコーダーの映像を視聴。国際自動車では、2024年に路上横臥救護77件、今年も、当日までに85件の救護を行ったと報告した。

創業105周年の原点を訪ねる

最後に、「創業105周年創業者の原点を訪ねて〜岡山県真庭市〜」と題したスライド映像を鑑賞しながら、西川洋志会長が、国際自動車のほか、現在の日清オイリオなど数多くの企業を設立した、故・柴田虎太郎氏の出身地である岡山県真庭市を訪ねた様子などを紹介した。

都内は直近3カ月で889件増加 法人タクシー運転者証交付数推移



女性はコロナ禍前の1.4倍に

東京タクシースセンターはこのほど、東京都特別区・武三地区における令和7（2025）年6月末における法人タクシー運転者証の交付件数をまとめた。それによると、5万4290件（うち女性は1882件）で、5月末の5万3980件（1850件）から310件（うち女性32件）の増だった。令和6年度末となる今年3月末からは3カ月で889件（同115件）の増加と、1カ月平均で300件弱（うち女性は40件弱）の増加ペースとなっている。

東京都特別区・武三地区における法人タクシー運転者証の交付件数は、令和元（2019）年度末の5万8257件（うち女性は1324件）からコロナ禍の中で減少傾向が続き、令和2（2020）年度末に5万3788件（同1256件）、令和3（2021）年度末に4万9930件（同1215件）、令和4（2022）年度末に4万8515件（同1282件）へと、1万件弱もの大幅な減少



となった。しかし、コロナ禍の収束に伴う社会活動の正常化もあって、令和5（2023）年4月から増加に転じ、同年度末には5万0874件（同1551件）と、都内法人タクシースセンターの交付件数が5万件台を回復。令和6（2024）年度末には5万3401件（同1767件）にまで増えた。その後も増減はあるものの増加傾向にあり、今年6月末には5万4290件（同1882件）と、令和元（2019）年度末の5万8257件まで、あと4000件を切ることになった。一方で、女性は、既に令和元（2019）年度末の1324件を大きく上回っている状況だ。平均年齢も57.9歳から55.7歳へと2歳以上も低下している。

newmoが12億円の追加資金調達 ティアフォーと自動運転タクシー開発



タクシースターのスタートアップ企業として、大阪において、岸交（41台）・未来都（584台）・堺相互タクシー（179台）の3社を傘下に収めてタクシース事業および日本版ライドシェアを展開する、newmo（青柳直樹代表、都内港区虎ノ門）は7月2日、りそなキャピタルなど全国12の金融機関を含む新規投資家を引受先とした第三者割当増資を実施して12億円を調達したと発表した。

これにより、シリーズAラウンドにおいて同社が資金調達した総額は179億円となり、創業以来の累計資金調達額も199億円となった。

シリーズAで179億円を調達

今回の12億円を含めてシリーズAラウンドにおいて総額179億円を調達した、newmoでは、「将来的な人口減少や移動の担い手不足といった社会課題に対応するべく、タクシー等のモビリティサービス事業への投資を継続して行く」とし、「また、自動運転タクシー事業についても、本格的に参入することを決定し、大阪における事業化に向けた取り組みを開始した」などとしている。

newmoでは同日、国内の自動運転開発企業であるティアフォー（加藤真平代表、都内品川区）との間で、「日本発の自動運転タクシー」事業化に向けて協業する」と発表した。「現在、タクシース（日本版）ライドシェア事業を展開する大阪府内において、新たな移動の足として自動運転タクシーの展開・事業化を目指す」などとしている。

都個協が理事会と定時総会を開く 新しい副会長に和田賢司氏を選任



東京都個人タクシー協会（櫻井敬寛会長）は7月1日、都内豊島区南大塚の「日個連会館」で第98回理事会を開き、急逝した故・富本哲哉副会長の後任として、和田賢司理事（日個連都営協副理事長）を副会長に補充選任した。

また、第98回理事会の終了後、第12回定時総会を開き、令和6年度決算報告を承認したほか、任期中で辞任した監事1人の補充選任を行った。

第98回理事会では、急逝した故・富本哲哉副会長の後任として、

第98回理事会を開く

第98回理事会では、急逝した故・富本哲哉副会長の後任として、

て、和田賢司理事（日個連都営協副理事長）を副会長に補充選任した。副会長の代行順序の変更や対外役員等の推薦者も一部変更した。

報告事項では、都内の個人タクシー事業者数の推移として、特別区・武三は6月末で8228事業者、前月から15事業者の減。多摩は348事業者（北多摩118事業者・南多摩230事業者）で前月と同数だった。

第12回定時総会を開催

第98回理事会の終了後に開催された第12回定時総会では、冒頭の挨拶で、櫻井敬寛会長が、「都個協の総会は、関東の（都県個人タクシー協会における）最後になる」としながら、「全国各地の（個人タクシー団体の）総会に出席しているが、どこでも問題になっているのは個人タクシーの（75歳）定年制に加え、ライドシェア問題だ。ライドシェア（解禁論議）については収まって来ているが、先日、（全タク連の）川鍋（一朗）会長と会って話をしたが、日本版ライドシェアによって（配車アプリのマッチング率は）すべての時間帯において90%を超えているとのことだった」とし、「そして、

関東では、49万件という配車アプリの注文が日本版ライドシェアに流れており、そのうちの41万件は東京だ」と指摘した。

何故、個人だけ75歳定年なのか

櫻井会長は、個人タクシー業界が抱える課題として「75歳定年制の問題を、どうにかして解決して欲しい、という要望が全国から殺到している状況だ」とした上で、「4月22日に個人タクシーを応援する議員連盟（会長＝平沢勝栄・自民党衆院議員）が開催されたが、その場でも私から『個人タクシー事業者だけが75歳（の定年）で辞めなければならぬが、その後に法人タクシー会社に行けば乗務して仕事ができることは矛盾していないか』などと話をした」とし、「個人タクシー事業者だけが、何故、75歳で辞めなければならないのか、私の出身支部の友人たちの中にも、法人タクシーに戻って乗務をしている人がいるし、皆さんのところにも



いると思う。なぜ法人タクシーなら（75歳を過ぎてても）仕事ができるのか、法人タクシーでも個人タクシーでも、お客様を乗せて運ぶのは同じことだ」などと強調した。

個人事業者数はピーク時から半減

櫻井会長は、続けて「それに対して、国土交通省の鶴田（浩久・前 物流・自動車局長は、『持ち帰る』とのことだった。その後、国交省旅客課のタクシー班から電話連絡があり、『いい返事が出来るかどうかは分からないが、答えを出したい』との返答があったところだ」としながら、「数年前までは75歳定年制の撤廃を要望して来たが、（国交省側が）どうしても首を縦に振らないので、無事故無違反やMRI検診受診なども条件にしている。75歳定年制の（特例）延長を、全国各地で一緒になって運輸局などにも求めて行く考えだ」と訴え、「全国の個人タクシー事業者数は、ピーク時には全個協加盟で約4万4000あったが、それが現在では2万2600にまで減っている。このままでは協組運営なども出来なくなるので、助けてもらいたいとも付け加えている。皆さんの力添えをお願いしたい」などと呼び掛けた。

東タク協が交通事故防止委を開く 右直死亡事故連続発生で注意喚起



用状況の調査指導の実施、さらに令和7年度シートベルト着用ドライブ・コンテストの実施などを決めた。

秋山副会長が事故削減を訴える

冒頭、交通事故防止担当の秋山利裕副会長（山三交通社長）は、交通事故防止に向けた取組に関して「人身事故と出合い頭事故の削減の数値目標を全社に

東タク協は7月10日、

都内千代田区の「自動車会館」で令和7年度第1回交通事故防止委員会（委員長＝坂本篤史・実用興業社長）を開き、副委員長・常任委員の選任のほか、「夏季の交通事故をゼロにする運動」の実施、7月および9月の乗務員に対する交通事故防止呼び掛け活動の実施、第58回事故防止責任者講習会の開催、秋の全国交通安全運動の実施に伴うシートベルト着

出してもらった。今後は、もっと（数値目標の設定）対象を拡げて行ければ、と思っっているところだ」としながら、新人乗務員の事故防止対策、健康起因事故の抑止対策などを挙げた。その上で、「事故防止対策は、一つのことをやるだけでなく、



複数の対策の併せ技で実効を上げるものだ。来年から『事業用自動車総合安全プラン2030』がスタートし、今年と同2025の最終年という、節目の年だ。少しでも事故削減に努めたい』などとする意向を示した。

坂本委員長が2点の重点取組

坂本篤史委員長は、「新しい

委員の方も入られたので、新しい知恵も借りながら、これからの2年間、皆さんと一緒に東京の事故を削減して行けるように頑張りたい」とした上で、①路上横臥事故の抑止と乗務員への注意喚起、②事業用自動車総合安全プラン2025のゴールの年であり、目標達成は厳しい状況だが、東タク協として人身事故と出合い頭事故の削減の数値目標を初めて全社に出してもらったので、12月末に向けて少しでも目標値から乖離しないように取り組みたい——などとする意向を示した。



副委員長と常任委員を選任

議事では、副委員長として、服部応秀・足立タクシー社長、本多隆・共栄交通社長、田中司・日本交通安全センター長、内田憲法・八王子交通事業専務を、常任委員として、福羅尚之・品川タクシー社長、生盛知子・日の丸交通顧問を選任した。

また、「夏季の交通事故をゼロにする運動」の実施に関連して、坂本委員長が、右直死亡事故連続発生で注意喚起を行った。



編集後記

昭和45（1970）年に16歳で原付二輪の運転免許を取得して以来、普通自動車第一種免許に第二種免許も取得して、56年が経過しました。その自動車免許も7月2日をもって失効させました。巷間、高齢運転者によるブレーキとアクセルの踏み間違えによる悲惨な事故が後を絶たないことに、他人事といえない自らの運転技量の拙さから、免許返納ではなく有効期限が切れる失効を選択した次第であります。振り返れば、56年間に人を殺めたり傷つけたりする事故を起こさなかったことが幸いでした。筆者が長年かかわってきたタクシー業界では、私よりずっと高齢の乗務員が多く存在していますが、当然に運転技量や健康状態等には個人差がありますので、お気になさらないでください。まずは、ご報告まで。〈世〉

